

廃棄物・リサイクル問題の根本的解決に向けた国の役割の発揮 = 国としての責任を具体的に果たすことが求められる。
不法投棄や廃棄物を巡る紛争の発生、施設立地の困難化という悪循環を断ち切るとともに、循環型社会構築に向けた新たな施設整備政策を打ち出すことが必要。
最終処分場が極めてひっ迫している現状（産業廃棄物については残余年数約3年、一般廃棄物については処分場が確保できない市町村が約400）を打破するために、広域的な最終処分場確保政策を打ち出すことが必要。

1. 広域的な廃棄物処理に係る紛争へ国が自ら乗り出す

環境省による環境パトロール活動として、まず国の環境Gメンが現場に赴くことにより状況の把握と関連情報の収集を行う。

この情報を踏まえ、国が関与することにより速やかな問題解決に資すると考えられる場合には、本省の手により調整の場を設定する等により事案の早期解決を目指す。

必要に応じ、調整の基礎となる正しいリスク評価を行える人材を確保、養成し、環境省としてこうした人材を派遣。

これらを支えるための体制強化が必要～地方事務所や本省職員の充実（組織、定員、資質の向上）。

問題解決に向けてまず典型的なケースについて国として解決の実績をあげる。

2. 不法投棄の撲滅と優良業者の育成

暴力団が関与する等の悪質な処理業者を産廃市場から排除するため、警察など関係機関との連携の強化を含め、取締りの徹底を図る。

優良業者の育成～廃棄物処理業における経営環境・実態（処理料金など）の把握と健全なビジネスモデルの提示、排出事業者が優良業者を選択するための情報提供の実施、優良業者による高度な処理ルートへの確立に対する規制緩和などの優遇措置。

電子マニフェストの普及促進、廃棄物収集運搬車両へのステッカー表示の義務付けなど、不法投棄の撲滅と適正かつ透明な廃棄物処理の確保のための措置。

硫酸ピッチの不法投棄に対する関係省庁と連携した対策の強化。

3. 循環型社会構築に向けた公共関与による施設整備の促進

現在の一般廃棄物処理施設整備費補助について、これまでのダイオキシン対策に重点を置いた方向性を転換し、地球温暖化対策や循環型社会構築に向けた施設整備の政策的誘導のための補助と位置づけた施設については、特に整備促進を図るとともに、

例えば、

- ハード面では、一定以上の熱効率を持つ余熱利用設備を備えたごみ焼却施設や、メタン発酵などリサイクル施設の整備を重点的に促進
 - ソフト面では、PFI等による能率的な民間経営手法の導入や容器包装リサイクルのための分別徹底など先進的な取組を行っていることを要件とする
- 廃止された焼却炉の解体促進にも配慮。

循環型社会構築の基盤整備という観点から、国の支援策を強化し、公共関与による産業廃棄物最終処分場等の整備を進めることも必要。

廃止後の最終処分場における長期的な環境リスク管理の在り方についても検討。

高度な技術による対応等の観点から、廃棄物処理施設整備における国の役割を検討。（内閣官房等との共同作業）

「環境立国」実現のための廃棄物・リサイクル対策

～ 不法投棄の撲滅と安全な受け皿の確保 ～